

平成 16 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 2 月 27 日

上場会社名 株式会社リソー教育

上場取引所 東

コード番号 4714

本社所在都道府県

(URL <http://www.tomas.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長

氏名 岩佐 実次

問合せ先責任者 役職名 取締役管理企画局局长

氏名 秋元 邦夫

TEL (03)5996 - 2501

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 27 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度の採用の有無 無

1. 15 年 12 月中間期の業績(平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月中間期	3,799	0.7	290	18.6	280	31.6
14 年 12 月中間期	3,827	4.1	244	52.5	213	56.9
15 年 6 月期	7,632	1.7	816	26.1	759	26.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
15 年 12 月中間期	179	504.7	1,957.42
14 年 12 月中間期	29	87.7	323.13
15 年 6 月期	185	59.1	2,021.06

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益は、平成 14 年 8 月 20 日に実施した 1 対 4 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、平成 15 年 12 月期及び平成 15 年 6 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益は期中平均自己株式数を控除しております。

期中平均株式数(分割後に換算) 15 年 12 月中間期 91,693.17 株 14 年 12 月中間期 91,852.09 株 15 年 6 月期 91,825.04 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 12 月中間期	0.00	
14 年 12 月中間期	0.00	
15 年 6 月期		2,000.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月中間期	5,892	2,868	48.7	31,274.10
14 年 12 月中間期	5,351	2,619	48.9	28,514.74
15 年 6 月期	5,500	2,860	52.0	31,195.66

(注) なお、平成 15 年 12 月期及び平成 15 年 6 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益は期中平均自己株式数を控除しております。

期末発行済株式数(分割後に換算) 15 年 12 月中間期 91,724 株 14 年 12 月中間期 91,868 株 15 年 6 月期 91,688 株

期末自己株式数 15 年 12 月中間期 200 株 14 年 12 月中間期 0 株 15 年 6 月期 200 株

2. 16 年 6 月期の業績予想(平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	
通 期	8,101	1,253	653	-	800.00	800.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,374 円 28 銭

(注) 平成 16 年 2 月 20 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 5 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割する予定であります。平成 16 年 6 月期の 1 株当たり年間配当金(これまでの配当政策に基づいた予想値)及び 1 株当たり予想当期純利益(通期)は分割後の予想株式数(275,172 株)により算出しております。なお、1 株当たり年間配当金は同分割考慮前で 2,000 円から 2,400 円(同分割考慮後で、1 株当たり 800 円)へ 400 円の増額とさせていただきます。予定であります。

上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料 5 ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産			%		%		%
1. 現金及び預金	3	1,958,845		2,066,818		1,312,061	
2. 授業料等未収入金		233,206		369,449		491,464	
3. 有価証券		96,238		-		-	
4. たな卸資産		22,195		21,074		20,167	
5. 未収入金		571		-		-	
6. 繰延税金資産		21,859		26,655		51,811	
7. その他		26,156		57,185		52,754	
8. 貸倒引当金		1,241		423		2,859	
流動資産合計		2,357,832	44.1	2,540,760	43.1	1,925,400	35.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		463,778		503,554		457,812	
(2) 構築物		1,731		1,644		1,686	
(3) 車両		7,752		5,279		6,281	
(4) 器具備品		219,393		278,433		208,337	
(5) 土地		609,522		609,472		586,549	
(6) 建設仮勘定		4,197		-		-	
有形固定資産合計		1,306,376	24.4	1,398,384	23.8	1,260,667	22.9
2. 無形固定資産		53,687	1.0	36,911	0.6	46,302	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		411,551		93,185		386,367	
(2) 関係会社株式		-		885,655		895,655	
(3) 繰延税金資産		150,374		92,377		191,225	
(4) 敷金及び保証金		573,850		609,256		558,096	
(5) 投資事業組合出資金		164,804		134,626		143,570	
(6) その他		316,286		95,442		81,873	
(7) 貸倒引当金		12		-		-	
投資その他の資産合計		1,616,855	30.1	1,910,545	32.4	2,256,789	41.0
固定資産合計		2,976,919	55.5	3,345,841	56.8	3,563,760	64.8
繰延資産							
1. 社債発行費		16,625		5,541		11,083	
繰延資産合計		16,625	0.4	5,541	0.1	11,083	0.2
資産合計		5,351,377	100.0	5,892,143	100.0	5,500,244	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		91,666		80,089		63,844	
2. 未払金		344,330		663,064		306,759	
3. 未払法人税等		17,931		20,792		132,595	
4. 一年内償還予定社債		-		500,000		-	
5. 未払事業所税		4,492		9,793		17,035	
6. 前受授業料収入		464,658		449,859		247,550	
7. 賞与引当金		36,957		31,434		74,228	
8. その他	2	145,304		118,532		163,193	
流動負債合計		1,105,340	20.7	1,873,565	31.8	1,005,208	18.3
固定負債							
1. 社債		1,500,000		1,000,000		1,500,000	
2. 退職給付引当金		125,333		149,428		134,204	
3. その他		1,110		564		564	
固定負債合計		1,626,443	30.4	1,149,992	19.5	1,634,768	29.7
負債合計		2,731,784	51.1	3,023,558	51.3	2,639,976	48.0
資本金		573,858	10.7	575,909	9.8	574,385	10.4
資本剰余金							
資本準備金		170,230	3.2	172,281	2.9	170,757	3.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		53,923	1.0	53,923	0.9	53,923	1.0
2. 中間(当期)未処分利益		1,935,149	36.1	2,087,159	35.4	2,091,053	38.0
利益剰余金合計		1,989,072	37.1	2,141,082	36.3	2,144,976	39.0
その他有価証券評価差額金		113,569	2.1	7,068	0.1	16,231	0.3
自己株式		-	-	13,619	0.2	13,619	0.2
資本合計		2,619,592	48.9	2,868,585	48.7	2,860,267	52.0
負債及び資本合計		5,351,377	100.0	5,892,143	100.0	5,500,244	100.0

2. 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成14年12月31日〕		当中間会計期間 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		3,827,493	100.0	3,799,727	100.0	7,632,091	100.0
売上原価		2,752,376	71.9	2,821,516	74.3	5,257,978	68.9
売上総利益		1,075,116	28.1	978,210	25.7	2,374,112	31.1
販売費及び一般管理費		830,241	21.7	687,825	18.1	1,557,638	20.4
営業利益		244,875	6.4	290,385	7.6	816,474	10.7
営業外収益	1	6,603	0.2	12,536	0.4	12,295	0.2
営業外費用	2	38,047	1.0	22,032	0.6	69,103	0.9
経常利益		213,431	5.6	280,889	7.4	759,667	10.0
特別利益	3	7,548	0.2	56,372	1.5	5,624	0.1
特別損失	4	160,149	4.2	17,290	0.5	406,729	5.4
税引前中間(当期)純利益		60,830	1.6	319,971	8.4	358,561	4.7
法人税、住民税及び事業税		18,290	0.5	22,478	0.6	302,970	4.0
法人税等調整額		12,859	0.3	118,010	3.1	129,993	1.7
中間(当期)純利益		29,680	0.8	179,482	4.7	185,584	2.4
前期繰越利益		1,905,469		1,907,677		1,905,469	
中間(当期)未処分利益		1,935,149		2,087,159		2,091,053	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ... 同 左</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ... 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ... 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 ... 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、耐用年数及び償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。	(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。	(1) 社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与と支給に充てるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
5. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同 左	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な項目	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左	(1) 消費税等の処理方法 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	(2) —————	(2) —————	(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(3) —————	(3) —————	(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(追加情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
中間貸借対照表	中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	—————

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 332,826千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 395,807千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 347,403千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその差額は流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い
3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 融資枠設定金額 1,000,000千円 当中間会計年度末残高 1,000,000千円 当中間会計期間契約手数料 2,588千円	3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 融資枠設定金額 1,000,000千円 当中間会計年度末残高 1,000,000千円 当中間会計期間契約手数料 1,260千円	3 コミットメントライン契約 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の改善を目的として、主要取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 融資枠設定金額 1,000,000千円 当事業年度末残高 1,000,000千円 当事業年度契約手数料 4,923千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 { 自 平成14年7月1日 } { 至 平成14年12月31日 }	当中間会計期間 { 自 平成15年7月1日 } { 至 平成15年12月31日 }	前事業年度 { 自 平成14年7月1日 } { 至 平成15年6月30日 }
1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 2,319 受取配当金 620 雑収入 3,663	1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 8,447 受取配当金 250 雑収入 3,839	1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 4,421 受取配当金 731 雑収入 7,142
2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 7,521 社債発行費償却 5,541 投資事業組合運用損 11,747	2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 7,547 社債発行費償却 5,541 投資事業組合運用損 8,943	2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 15,523 社債発行費償却 11,083 株式上場費用 13,003 投資事業組合運用損 28,609 雑損失 883
3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入益 6,646 投資有価証券売却益 902	3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入益 2,063 投資有価証券売却益 54,309	3 特別利益の主要項目 千円 貸倒引当金戻入益 4,189 投資有価証券売却益 1,434
4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 8,036 投資有価証券売却損 56,124 投資有価証券評価損 95,987	4 特別損失の主要項目 千円 非上場株式評価損 10,000 投資有価証券売却損 2,348 投資有価証券評価損 4,942	4 特別損失の主要項目 千円 固定資産除却損 13,563 投資有価証券売却損 56,124 投資有価証券評価損 281,274
5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 51,894 無形固定資産 12,768	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 53,654 無形固定資産 9,315	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 109,248 無形固定資産 19,967

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自平成14年7月1日 至平成14年12月31日 〕	当中間会計期間 〔 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日 〕	前事業年度 〔 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日 〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,272</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,187</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">4,093 千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 千円	取得価額相当額	36,272	減価償却累計額相当額	13,280	中間期末残高相当額	22,992		千円	1年内	8,187	1年超	14,804	計	22,992	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,146</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">7,691 千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品 千円	取得価額相当額	74,607	減価償却累計額相当額	33,179	中間期末残高相当額	41,428		千円	1年内	15,146	1年超	26,281	計	41,428	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,435</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p style="text-align: right;">14,528 千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		器具備品 千円	取得価額相当額	81,138	減価償却累計額相当額	31,625	期末残高相当額	49,513		千円	1年内	15,435	1年超	34,078	計	49,513
	器具備品 千円																																																	
取得価額相当額	36,272																																																	
減価償却累計額相当額	13,280																																																	
中間期末残高相当額	22,992																																																	
	千円																																																	
1年内	8,187																																																	
1年超	14,804																																																	
計	22,992																																																	
	器具備品 千円																																																	
取得価額相当額	74,607																																																	
減価償却累計額相当額	33,179																																																	
中間期末残高相当額	41,428																																																	
	千円																																																	
1年内	15,146																																																	
1年超	26,281																																																	
計	41,428																																																	
	器具備品 千円																																																	
取得価額相当額	81,138																																																	
減価償却累計額相当額	31,625																																																	
期末残高相当額	49,513																																																	
	千円																																																	
1年内	15,435																																																	
1年超	34,078																																																	
計	49,513																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。